

議員提出議案第4号

学校給食費の無償化を求める意見書提出について

地方自治法第99条の規定による別紙意見書を、大口町議会会議規則第13条の規定により提出する。

令和6年9月25日提出

提出者	大口町議会議員	酒井 一平
賛成者	大口町議会議員	山崎 卓美
賛成者	大口町議会議員	佐名かよ子
賛成者	大口町議会議員	宮川 基英
賛成者	大口町議会議員	飯田 正志
賛成者	大口町議会議員	社本 與七
賛成者	大口町議会議員	松本 佳子
賛成者	大口町議会議員	江幡満世志
賛成者	大口町議会議員	丹羽 勉
賛成者	大口町議会議員	仙田 王一
賛成者	大口町議会議員	藤田 敏英
賛成者	大口町議会議員	鈴木 和江
賛成者	大口町議会議員	江口 昌史
賛成者	大口町議会議員	大竹 伸一
賛成者	大口町議会議員	齊木 一三

学校給食費の無償化を求める意見書

学校給食は、学校給食法に基づき「食育の推進」を目的とし、子どもの健全な成長を支援する重要な教育活動である。文部科学省の学校給食費に対する見解では、保護者の負担を軽減するために自治体が給食費を全額または一部補助することが可能であり、多くの自治体がこの支援を実施している。

2016年3月の内閣府経済財政諮問会議では、子育て支援策として給食費の無償化が提案され、2023年4月には「こども家庭庁」が発足し、全国的な実態調査が進められているところである。昨年9月時点では1741自治体のうち722自治体は何らかの形で無償化または一部補助を実施しているが、子どもの貧困対策や少子化対策における給食費の無償化は、人件費や材料費の高騰により自治体の財政を圧迫する懸念があり、すべての自治体では実施困難な状況である。

物価高騰や経済的困難から家庭の負担が増大している中、自治体の決断や財政状況によって地域の格差を生じさせないようにすべきであり、そのためには国の財政措置が必要不可欠である。

このような状況を踏まえ、大口町議会は国に対し、国の責任において、すべての子ども達が栄養のバランスのとれた食事を摂取し、さらに健康の保持・増進を図れるよう、すべての市町村において学校給食費の無償化を実現することを求める。

よって、大口町議会は、下記の事項を実現するよう強く要望する。

記

- 1 国において学校給食費の無償化を実施すること。ただし、交付税算入とせず補助金による十分な財政措置を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年9月25日

愛知県大口町議会議長 江口 昌史

(提出先)

衆議院議長 額賀 福志郎
参議院議長 尾辻 秀久
内閣総理大臣 岸田 文雄
総務大臣 松本 剛明
財務大臣 鈴木 俊一
文部科学大臣 盛山 正仁